

明日の日本 Vol.12 明日後日の世界



第12回
還暦を迎えた
人生経験から
インフレ目標には
どうしても
違和感あり

経験力も大切

東京では日曜日の夜放送の『東大王』というクイズ番組があります。いつも現役東大生の選抜メンバーが勝利するのに、先日異変が起こり芸能人選抜メンバーが勝利しました。その日のテーマは都道府県で各地の画像がふんだんに使われた問題が目につきました。芸能人として各地に足を運んだ経験がものを言った勝利と感じました。現役の膨大な知識吸

取り敢えず横において考えるなら、アジアを中心とした新興国の経済発展が安い商品をもたらし、かつて国内の省力化投資等で実現したと同様に、日本の物価上昇を抑制する構造になっていると考えるべきだと思います。

無理なインフレは需要が冷え込む

一方で足下ではいくつもの物価上昇の現象が見られます。昨秋以降、石油価格の下げ止まりや中国経済の回復、天候などを要因に、化学製品・鋼材といった素材、小麦関係や食用油関係の食品の値上げが目立つようになりました。この波及で一般消費者の生活に直結する必需品の値上げも目立つようになりました。これは、グローバルな需要と供給との関係で起きている価格上昇で、国内の需要が増えたものではありません。宅急便の値上げを始めサービス価格の値上げもここに来て目立っていますが、こちらは労働力の需給が逼迫しているいわゆる人手不足現象で、国内要因です。

でもこれらはインフレ目標が効果を発揮した結果ではありません。

いずれにしてもこのように、国内の需要が盛り上がることなしに、日常生活に必要な物やサービスの値上げが起きているのは、日本経済の足を引

収・記憶力に、年の功が勝ったのです。高齢化が進む我が国は、高齢者の経験力をもっと活用すべきではないかと思えます。その意味で今回は、還暦を超えた筆者の体験を活用して、インフレ目標について意見を述べさせていただきます。第二次オイルショックの只中に社会人になり、経済運営の企画・立案に携わった者として、インフレをおおることが経済運営の目標になっていることに、違和感を覚えるのです。インフレは出来るなら抑制すべきもので、目標を置いて引き上げるものではない筈で、それがこの国が歩んで来た道だったのではないのでしょうか。

安定成長は価格抑制・需要創出で達成されてきた

日本は、太平洋戦争後の混乱期を脱し、1955年に始まる神武景気の後にも、岩戸・オリンピック・いざなぎ景気と続く高度成長を成し遂げました。その後二度のオイルショックにみまわれる中で、日本が目指してきたのは、製品の質は落とさずに、省力化投資等で人件費やエネルギーコストをより引き下げて国際競争力を保ち、安定成長を果たす事だったのではないのでしょうか。これはどちらかと言えば価格抑制による需要創出で、価格上昇期待による駆け込み需要の創出とは反

張る懸念があります。と言うのも、本来政府がインフレ目標を設定して目指したのは、かつての日本の高度成長時代に起きた、物価は必ず上昇するので、賃金もそれに伴って上がるはずだから、なるべく早く何でも購入した方が良くとする、最近では消費税引き上げの直前に見られたような、駆け込みに近い需要だったはずです。ところが高齢化で年金生活者も多い今の日本では、これから起きる生活必需品の値上がりで、物価スライドで年金額が上がる前に、目指したものは真逆の財布のひもが締まる現象が起きて来て、それが駆け込みとは逆の買い控えに繋がるのではないのでしょうか。

「具体的」な需要積み上げの明示必要

歴史を振り返っても、高度成長を遂げ先進国になった日本及び国民に必要なものは、個人の生活の安定であり、それを産み出す経済の安定成長です。安定成長の為に、企業に貯まった所得を賃金上昇という形で無理矢理吐き出させるのではなく、企業が将来の収益増を狙って積極的に投資する需要創出期待を高めて行かなければならないと思います。アベノミクスが目指した第三の矢を実現することなのです。少ない労働力でより沢山の売り上げを上げれば、生

対の方向だったのではないのでしょうか。今年4-6月のGDP速報が予想以上の伸びを示した要因に、人手不足、賃金上昇に対処するための自動化投資があったようにです。そもそも物価水準の監視は、安定成長を達成するための手段であって、政策の目標ではなかった筈です。今の政策は、金融政策を基軸において、経済全体の流れを変えようとするもので、我が国の歴史の中では特別な存在です。だけに今まで使われなかった目標が掲げられるとの考えもありますが、この後に説明させて戴く現況を踏まえれば、矢張り違和感を感じずにはいられません。

米国ファーストに代表されるように保守主義の動きが一部に出ているものの、時代の主流は、世界的な貿易の拡大で各国の国民生活を豊かにすることだと思えます。となれば、グローバル経済の中では必ず国際分業が成立し、安い商品が輸入されます。繊維製品しかり家電製品しかりです。消費者物価の上がない理由としてよく発表されるのが、値幅商品である家電製品価格の下落です。製品寿命が短く価格の下落が早いこともありますが、まさしく安い輸入家電製品の流入が物価の上昇を抑制しているのです。為替調整の問題は

産性は高まり、個人の生活の安定が図れるのです。このように生産性を高めつつ需要も増やせて行ければ、自動的に緩やかなインフレが起きるはず

そのために、これから必要な人材育成やAIなどへの先行投資を官民で積極的に行う事が求められています。その投資を引き出すために、インフレ目標の設定・達成でなく、この国の次を担うどのような産業で600兆円のGDPを達成させるのか、その姿を丁寧な積み上げにより明確に示す事が待ったなしで必要と考えるのです。

濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を締め退官し、現在は経営コンサルタント、国際医療福祉大学客員教授。

